

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,902,600株	2020年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,283株	2020年3月期	1,257株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,901,321株	2020年3月期	8,901,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	723	81.6	△85	—	△43	—	△46	—
2020年3月期	398	△6.2	△110	—	△80	—	△87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△5.24	—
2020年3月期	△9.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	2,886	2,505	2,505	2,551	86.4	280.05	280.05	
2020年3月期	2,842	2,551	2,551	2,551	89.3	285.07	285.07	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,492百万円 2020年3月期 2,537百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、4月に18千円ほどであった日経平均株価は9月まではほぼ横ばいで推移したものの10月以降は上昇傾向にあり、2月には30千円台を回復するなど、強含みの推移となり新型コロナウイルスの影響を受けながらも、年度末には29千円台を維持しておりますが、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念され、先行きは不透明な状況です。

一方で、新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が99社で、前年同期の99社と同水準となったものの、新型コロナウイルス等の影響を受けて8社が上場を中止または延期するという状況となり、新規上場を目指す企業群にとっては引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成するために、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、CVCファンドとして、2014年に設立したブリッジベンチャーファンド2014の後継ファンドとして投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2020を設立、テーマファンドとして、鎌倉投信株式会社他と共同で創設の荅1号投資事業有限責任組合を設立、また地方創生ファンドとして、株式会社豊和銀行と共同でほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合を設立、京都信用金庫、京都中央信用金庫と共同で、京都市、日本政策金融公庫、京都リサーチパーク株式会社の連携・協力を得て京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、2016年に設立した京都市スタートアップ支援ファンドの後継ファンドとして、地域活性化に資する事業者を積極的に支援してまいります。また、当社の連結子会社であるFVC Tohoku株式会社は、もりおか起業投資事業有限責任組合の後継ファンドとして盛岡信用金庫他と共同でSDGsの17のゴール及び社会課題の解決を投資テーマにもりおかSDGs投資事業有限責任組合を設立いたしました。

これにより、運用中のファンド総額は20,703百万円と、前連結会計年度から3,261百万円増加いたしました。投資業務においては、国内スタートアップへの投資、事業承継支援のための投資を中心に行い、投資残高は298社、7,012百万円と、前連結会計年度から47社、1,570百万円増加いたしました。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、運用中のファンドから上場した投資先企業は2社となり、キャピタルゲインの発生、当該キャピタルゲインに対する成功報酬を獲得いたしました。また、未上場の投資先企業についても種類株式による取得請求など、多様なEXITによるキャピタルゲインの発生、および、成功報酬を獲得いたしました。

さらに2017年11月に持分法適用会社となった株式会社デジアラホールディングスの業績が好調に推移したことで、営業外収益で計上している持分法による投資利益が増加し、収益の安定化に貢献いたしました。

コスト面においては、効率的なファンド運営体制の構築による原価改善を進め、1ファンド当たりの運営コストの削減に努めました。一方、当社から直接投資した個別の投資先企業で減損が発生し、赤字幅は縮小したものの、営業損失となりました。

また、当社は、これまで、ファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入により固定的経費を賄うことができるよう、事業モデルの転換を進めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間において安定的収入で固定的経費を賄うことができるようになり、新規上場のみならず依存しないビジネスモデルを確立いたしました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は860百万円（前連結会計年度454百万円）と増収、営業損失は14百万円（同102百万円）と赤字幅が縮小、経常利益は94百万円（同14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（同37百万円の当期純損失）と、黒字に転換いたしました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	24	231	207
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	11	11
営業投資有価証券売却額 (未上場)	1	204	202
営業投資有価証券利息・配当金	22	16	△6
営業投資有価証券売上原価	1	378	376
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	1	1
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	0	74	73
営業投資有価証券減損額	0	302	301
投資損失引当金繰入額	1	4	3
投資損失引当金繰入額	1	5	3
売却に係る投資損失引当金戻入額 (△)	—	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額 (△)	△0	△0	△0
営業投資関連損益	21	△151	△172

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、7.0%(前連結会計年度末0.6%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、83社、1,896百万円(前連結会計年度88社、2,045百万円)となり前連結会計年度に比べ5社、148百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は298社、7,012百万円(前連結会計年度末251社、5,441百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,542	79	1,612	70
社債等	502	14	284	16
合計	2,045	88	1,896	83

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	4,545	231	5,871	269
社債等	896	30	1,140	41
合計	5,441	251	7,012	298

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	KIYOラーニング株式会社	2020年7月	東証マザーズ	ビジネスパーソン向け教育コンテンツおよび教育サービスの企画、制作、販売、運営	東京都
	株式会社i-plug	2021年3月	東証マザーズ	新卒逆求人サイト「OfferBox（オファーボックス）」シリーズの運営	大阪府

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	17,442	20,703
投資事業組合数 (組合)	40	45

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の9組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2020	非公開	新規設立
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	150	追加出資
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	33	追加出資
しらうめ第1号投資事業有限責任組合	100	追加出資
京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	260	新規設立
もりおかSDGs投資事業有限責任組合	198	新規設立
ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任	600	追加出資
創発の蒼1号投資事業有限責任組合	1,320	新規設立
合計 (9組合)	3,261	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,199百万円（前連結会計年度末3,046百万円）となりました。その内訳は流動資産2,335百万円（同2,284百万円）、固定資産863百万円（同762百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、398百万円（同315百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を計上したこと、非支配株主持分が48百万円増加したこと等により、2,801百万円（同2,731百万円）となりました。なお、純資産にはファンドの組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,620百万円（同2,597百万円）であることから、自己資本比率は81.9%（同85.3%）となっています。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が投資先企業に及ぼす影響も、極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は4百万円（前連結会計年度は繰入額1百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は7百万円（前連結会計年度末2百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、7.0%（前連結会計年度末0.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より245百万円増加し、2,040百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは277百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度290百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益94百万円、持分法による投資利益107百万円、営業投資有価証券の減少350百万円、売掛金の増加168百万円、前受金の増加38百万円、未払消費税等の増加25百万円、利息及び配当金の受取額40百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度9百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度64百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、非支配株主に対する分配金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	89.1	89.1	87.0	85.3	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	341.4	279.9	178.6	149.0	194.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	—	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではあります。継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、引き続き業務提携及びM&Aによる収益機会の獲得を目指してまいります。

なお、今後、新型コロナ問題が長期化し、投資先企業の業績や資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。また、株式市場の低迷、新規上場の減少によりEXIT環境が悪化し、ファンドパフォーマンスの低下や成功報酬の減少、ファンド設立の減少の可能性があります。このような不透明な経済環境ではありますが、市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進し、成長が見込める先には積極的に投資を継続し、業績改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	2,040
売掛金	—	168
営業投資有価証券	457	108
投資損失引当金	△2	△7
その他	35	26
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,284	2,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	10
減価償却累計額	△8	△8
建物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	12	12
減価償却累計額	△9	△10
工具、器具及び備品(純額)	2	2
有形固定資産合計	4	4
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
ソフトウェア仮勘定	—	16
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2	18
投資その他の資産		
投資有価証券	18	18
関係会社株式	696	763
繰延税金資産	—	19
その他	41	39
投資その他の資産合計	755	840
固定資産合計	762	863
資産合計	3,046	3,199
負債の部		
流動負債		
預り金	2	3
賞与引当金	24	28
前受金	210	249
未払法人税等	14	25
その他	30	58
流動負債合計	282	365
固定負債		
退職給付に係る負債	27	33
繰延税金負債	6	—
固定負債合計	33	33
負債合計	315	398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,500
資本剰余金	1,723	1,037
利益剰余金	△1,067	83
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,597	2,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
新株予約権	13	12
非支配株主持分	119	168
純資産合計	2,731	2,801
負債純資産合計	3,046	3,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	24	231
投資事業組合管理収入	331	544
コンサルティング収入	44	36
コワーキング収入	47	41
その他の売上高	5	5
売上高合計	454	860
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1	378
投資損失引当金繰入額	1	4
その他の原価	336	295
売上原価合計	339	678
売上総利益	114	181
販売費及び一般管理費	217	196
営業損失(△)	△102	△14
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	88	107
為替差益	0	0
その他	0	3
営業外収益合計	88	110
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失(△)	△14	94
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
関係会社株式売却損	6	—
固定資産除却損	2	0
事務所移転費用	0	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21	94
法人税、住民税及び事業税	3	30
法人税等調整額	2	△26
法人税等合計	5	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△27	90
非支配株主に帰属する当期純利益	9	69
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△37	20

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△27	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	10	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	6	1
包括利益	△20	92
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30	22
非支配株主に係る包括利益	9	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△1,029	△2	2,634
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△37		△37
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	—	△37
当期末残高	1,943	1,723	△1,067	△2	2,597

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	△10	△6	14	176	2,819
当期変動額						
減資						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△37
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	10	6	△0	△57	△50
当期変動額合計	△3	10	6	△0	△57	△88
当期末残高	0	—	0	13	119	2,731

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△1,067	△2	2,597
当期変動額					
減資	△443	△685	1,129		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20		20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△443	△685	1,150	△0	20
当期末残高	1,500	1,037	83	△2	2,618

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	—	0	13	119	2,731
当期変動額						
減資						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						20
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—	1	△1	48	49
当期変動額合計	1	—	1	△1	48	70
当期末残高	2	—	2	12	168	2,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21	94
減価償却費	2	1
株式報酬費用	△0	—
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	6	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△88	△107
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△332	350
売掛金の増減額(△は増加)	—	△168
未収入金の増減額(△は増加)	△3	18
未払金の増減額(△は減少)	1	△1
前受金の増減額(△は減少)	97	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	25
預り金の増減額(△は減少)	△2	1
その他	0	△23
小計	△326	245
利息及び配当金の受取額	29	40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△2	—
敷金及び保証金の回収による収入	9	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
出資金の払込による支出	—	△1
出資金の分配による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主に対する分配金による支出	△64	△19
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,139	1,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,794	2,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円85銭	1株当たり純資産額	294円40銭
1株当たり当期純損失(△)	△4円17銭	1株当たり当期純利益	2円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△37	20
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△37	20
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,901,343	8,901,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 12,300株	第10回新株予約権 11,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。